

アルジェリア政治・経済月例報告
(2023年10月)

2023年10月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 3日、テブン大統領は、国内メディアの経営者等を招き、メディアの役割について議論。
- 4-8日、アルジェリア国際マンガフェスティバル(FIBDA)が開催。
- 10日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国民議会(下院)で一般政策声明を発表。
- 12日、テブン大統領は、大統領顧問9名を任命。
- 16日、テブン大統領は、国家移民デー(注:1961年10月17日事件の記念日)に際し、国民向けメッセージを发出。
- 16日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、国民評議会(上院)に一般政策声明を提出。
- 19日、複数の政党や市民団体によるパレスチナとの連帯を呼び掛けるデモ行進が全国各地で実施。
- 23日、17日付官報第67号にストライキが禁止される産業部門のリストが掲載。
- 25日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、第26回国際ブックフェア(SILA)の開幕式に出席。
- 31日、テブン大統領は、翌日の革命記念日に際して国民向けメッセージを发出。
- 31日、アッターフ外相は、パレスチナ情勢に係る下院臨時協議の場でスピーチを実施。

外交

- 1日、ザアラニ国家人権評議会(CNDH)議長は、サウジアラビア人権評議会副議長らと会談。
- 1日、大統領府はコミュニケにて、トルコ・アンカラでのテロ攻撃を強く非難。
- 2日、外務省はコミュニケにて、ニジェールがアルジェリアによる政治的解決を促進することを目的とした仲介の受諾通知を受け取った旨発表。
- 2日、アッターフ外相は、化学兵器禁止機関(OPCW)のアリアス事務局長と会談。
- 3日、シェングリハ国軍参謀総長は、アフリカの化学兵器禁止条約(CWC)締約国を対象としたCHEMEX Africa 演習のVIPデーを開催。
- 4日、アッターフ外相は、当地訪問中のピティア南スーダン外務・協力相と会談。
- 5日、外務省はコミュニケにて、ニジェール・タバトルで発生したテロ攻撃を最も強い表現で非難。
- 6日、外務省はコミュニケにて、シリアで発生した士官候補生卒業式を標的としたテロ攻撃を断固非難。
- 7日、外務省はコミュニケにて、イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突について、イスラエルによる侵略がエスカレートしていることを深い懸念を持って注視するとともに、国

際社会の即時介入を改めて要請する旨表明。

- 8日、アッターフ外相は、「国家外交の日(注:1962年10月8日に当国は国連に加盟)」の記念式典を開催。
- 8-9日、当地訪問中のデ・ラ・フエンテ・チリ外務次官は、マグラマン外務次官と共に第5回両国政策協議を開催するとともに、アッターフ外相やブガリ下院議長と会談。
- 9日、テブン大統領は、アッバース・パレスチナ大統領と電話会談。
- 9日、アッターフ外相は、当地訪問中のパレスチナ開発・社会問題相と会談。
- 9日、外務省はコミュニケにて、ニジェール情勢への仲介を延期する旨表明。
- 11日、テブン大統領は、ショルツ独首相、エルドアン・トルコ大統領とそれぞれ電話会談。
- 11日、アッターフ外相は、カイロで開催されたパレスチナ情勢に係るアラブ連盟緊急閣僚会合に出席するとともに、マーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官、サファディ・ヨルダン副首相兼外務・移民相、ブハビーブ・レバノン外相、ミクダード・シリア外相、ビン・ムバーラク・イエメン外務・移民相と会談。
- 11日、ワシントン訪問中のマグラマン外務次官は、リーフ米 국무省近東局次官補と共に第6回両国戦略対話を共催。
- 15日、グジル上院議長は、アブ・ズーリ・ハマス政治部長と会談。
- 15日、当地訪問中のトラベルシ・リビア内務相は、メラッド内務・地方自治・国土整備相と会談するとともに、ベンアブドウルラフマーン首相を表敬。
- 15-19日、当地でルーマニアとの国際パートナーシップ研修が開催。アフリカ12か国とAUから約30名が参加。
- 16日、テブン大統領は、マッタレツァ伊大統領と電話会談し、地中海対話の延期が伝達された。
- 16-18日、第20回北欧・アフリカ外相会合がアルジェで開催。アッターフ外相はこの機会に、シャワ・ジンバブエ外務・国際貿易相、アナディフ外務・在外チャド人・国際協力相、デュセ・トーゴ外務・地域統合・在外国民相、ラスムセン・デンマーク外相、ギトマン・ルーマニア副外相、マカンバ・タンザニア外務・東アフリカ協力相、アンマール・チュニジア外相、ビルタ・ルワンダ外相、ビルストロム・スウェーデン外相、メルズーグ・モーリタニア外相、バカリ・ベナン外相、ラムワ・ナイジェリア外相らと会談。
- 17日、テブン大統領は、メローニ伊首相と電話会談。
- 17日、大統領府はコミュニケにて、ガザ地区内の病院を標的とした攻撃を最も強い言葉で非難。
- 17日、マグラマン外務次官は、ティエララ・フィンランド副外相と会談。
- 17-18日、ブガリ下院議長は、バグダッドでのアラブ列国議会連盟の第35回会合に参加。
- 19日、外務省は、在外アルジェリア大使館・領事館に対し、革命記念日(注:11月1日)の祝賀行事の準備を中止するよう指示。
- 19日、アッターフ外相は、ミクダード・シリア外相、アフマド英・北アフリカ担当相、アブドラヒアン・イラン外相、ゴメス・クラヴィーニョ・ポルトガル外相、ジョリー加外相と電話会

談。

- 21日、大統領府はコミュニケにて、ガザ地区への緊急人道支援を発表。
- 23日、当国代表団は、サウジアラビア・ジッダ開催のイスラム協力機構(OIC)の臨時閣僚級会合に参加。
- 24-26日、アッターフ外相は、中東情勢に係る安保理会合参加のためNYを訪問し、ルトノ・インドネシア外相、スロット・オランダ外相、バーウール・リビア外務・国際協力局担当相、マーリキー・パレスチナ外務・移民庁長官、ヴィエイラ・ブラジル外相、ンディアイ・ガボン外相、グテーレス国連事務総長及びサファディ・ヨルダン副首相兼外務・移民相と会談するとともに、アル・ブサイディ・オマーン外相と電話会談。また安保理の会合の場で、イスラエルによるガザ地区に対する無差別攻撃の即時停止と不当な封鎖の解除を呼び掛け。更に、国連総会緊急特別会合の場で、パレスチナ情勢に関する国際社会の集団的な行動を呼び掛け。
- 25日、テブン大統領は、グテーレス国連事務総長と電話会談。
- 25日、ブガリ下院議長は、当地訪問中のブーデルバラ・チュニジア国民代表議会議長と会談。
- 26日、テブン大統領は、当地訪問中のブーデルバラ・チュニジア国民代表議会議長と会談。
- 30日、アッターフ外相は、シマオ・西アフリカ・サヘル国連事務所(UNOWAS)代表兼国連事務総長特別代表と会談。

経済

- 1日、中小企業投資信用保証基金(CGCI PME)は、保証契約や補償サービスの提供を可能とするデジタル・プラットフォームの運用を開始。
- 2日、ヘンニー農業・農村開発相は、鶏肉の価格高騰を受け、全ての養鶏組合の家畜飼料購入に際し、国営家畜飼料公社(ONAB)による補助金支給を発表。
- 2日、テブン大統領は、国営炭化水素公社ソナトラックのハッカール総裁を解任し、新たな総裁としてラシッド・ハシシ氏を任命。
- 2日、ファーイド財務相は、下院において国有経済用地の付与の条件及び手続に関する法案を提出。
- 2日、アジャル国営ガス公社ソネルガスCEOは、チュニジア電気・ガス会社(STEG)CEOと会談し、送電・配電に係る協力強化について意見交換。
- 3日、再生可能エネルギー・省エネ庁(CEREGE)は、年末までにグリーン水素生産のパイロット計画開始を発表。
- 3-4日、当地訪問中のハシャニ・チュニジア首相は、ベンアブドゥルラフマーン首相と共に、二国間経済フォーラムを共催し、テブン大統領を表敬。
- 4日、アルジェリア投資促進庁(AAPI)は、9月末までに3700件以上のプロジェクト登録があった旨発表。
- 4-5日、ブリュッセル訪問中のアルカブ・エネルギー・鉱業相は、第5回アルジェリア・

EUエネルギー対話ハイレベル会合に共同議長として参加し、1500万ユーロ相当の再生可能エネルギー計画に合意。

●5日、日産アフリカは、アルジェリアの正規代理店ハスナウイ社との契約更新を発表。

●5日、アウン産業・製薬相は、新たに27社が自動車販売代理店として認可され、うち24社が輸入許可を取得した旨発表。

●8日、ファーイド財務相は、同省税務総局(DGI)に対し、本年末までに納税と税申告のデジタル化を促進するよう要請。

●9日、下院は、国有経済用地の付与の条件・様式に関する法案を可決。

●9日、英ユニリーバ社は、アルジェ支社を開設。本年1月以降、当地からカタールとチュニジアへの輸出を開始済み。

●10日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、赤道ギニア・マラボで開催されたガス輸出国フォーラム(GECF)第25回閣僚級会合に出席。

●10日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、下院での一般政策声明の発表に際し、昨年9月から本年8月までの経済成長率は5.3%に上り、また本年9月下旬までに新たに10件の炭化水素鉱床を発見した旨発表。

●10日、国家統計局(ONS)は、一般消費者価格指数の8月に前月比2.7%増、食物価格4.7%増、インフレ率9.7%増を発表。

●10日、アルジェリア経済クラブ(CEA)は、10月初めから自動車用スペア部品の輸入業者に対し輸入円滑化が認められる旨発表。

●10日、アルジェリア航空によるアルジェとカメルーンのドゥアラ間の直行便が就航。

●11日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、11月1日から、原材料及び再販用の製品の輸入時に必要とされた証明書の撤廃を行うデジタル・プラットフォームの導入を発表。

●12日、サイヒ保健相は、独・カタール・アルジェリアによる病院建設計画の署名式に参加。

●12日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、伊ENI社CEOと会談し、国営炭化水素公社ソナトラックとの協力について協議。

●12日、ブラジル農業省は、ブラジル産鶏肉への市場開放に係るアルジェリアとの交渉の完了を発表。

●12日、IMFは、中東・北アフリカ地域の経済見通しを発表。アルジェリアの消費者物価指数は本年の+9%から2024年には+6.8%、実質GDP成長率は+3.8%から+3.1%に減速すると予想。

●16日、サイヒ保健相は、当地訪問中のラスムセン・デンマーク外相と共に、デンマーク製薬企業NOVO NORDISK ALGERIAのインスリン工場を視察。

●16-18日、アウン産業・製薬相は、タン・ベトナム建設相と共に、第12回アルジェリア・ベトナム合同委員会をハノイで共催。両国間で製薬産業に係る覚書に署名。

●17日、アルカブ・エネルギー・鉱業相、バダリ高等教育・科学研究相、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業相はソネルガスが販売を行うガス探知機などの試作品の引渡し式に出席。

●17日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、マカンバ・タンザニア外相と会談し、タンザニア

におけるソナトラック及びソネルガスの投資について協議。

●17日、ラフルーフ公共事業・基礎インフラ相は、アフリカ連合開発庁－アフリカ開発のための新パートナーシップ(AUDA-NEPAD)のトマス局長と会談。

●18日、アルジェリア対外銀行(BEA)は、本年中のフランス支店開設を発表。

●18日、メラビ職業訓練・専門教育相は、フェルジャニ・リビア技術・職業教育次官と会談。

●19日、ベンアブドゥルラフマーン首相は一般政策声明において、本年の投資額が昨年を大きく上回る4兆190億ディナールになる見込みと発表。

●20日、国営貯蓄共済銀行(CNEP)は、イスラム金融口座数が1万2500口座に達し、預金額は64億ディナールとなった旨発表。

●21日、ファーイド財務相、ジトゥニ商業・輸出促進相、トリキ郵便・情報通信相は、電子決済システム促進のためのモデル都市計画の開会式に出席。

●22日、世界銀行は、本年の当国の食料インフレ率が9.3%、来年は8.6%になると予想。

●23日、第5回独・アルジェリア・エネルギー・デーが開催され、独国際協力公社(GIZ)とエネルギー・鉱業省の間で再生可能エネルギーとグリーン水素に関する契約を締結。

●25日、ショルファ運輸相は、本年末までの新しい港湾局の設置及び新海運会社CNAN El Djazairの設立による、国の海運船隊管理会社の再編に言及。

●25日、同日付官報第68号にて、クラウドファンディングの方法を規定する規制枠組みが掲載。

●25-26日、ヘンニー農業・農村開発相は、モスクワでの露との経済・貿易・科学・技術に係る第11回政府間委員会に出席し、農業分野での協力に係る複数の協定に署名。

●26日、上院において2023年予算法改正案が可決。9,200億ディナールの支出の増加を規定。

●26日、18日付官報第67号にて、自動車製造業における現地調達率の計算方法が掲載。

●29日、アルジェリア・カタール・スチール(AQS)は、欧州の試験・検査・認証(TIC)機関Kiwa NVから、バルト三国の鉄筋市場に参入するための適合証明書を取得。

●29日、ジェルファ県を訪問したテブン大統領は、メデア県、ジェルファ県、ラグアット県間の鉄道開通、森林再生のための緑のダム開発計画、第3次住宅建設プログラムの開始等を発表。

●30日、産業・製薬省は、10億米ドル相当のベシャール鉄鋼コンプレックス計画を本年末までの開始、2026年の完了予定を発表。

●31日、製紙・セルロース産業グループ(GIPEC)CEOは、輸入費用削減のため年間33万トンの生産能力のある段ボール工場をサイダ県に建設する旨発表。

治安

- 5日、国軍は、9月27日－10月3日実施の掃討作戦でテログループ支援者16人を逮捕した旨発表。
- 5日、憲兵隊は、ナーマ県において通貨偽造グループの構成員7人を逮捕し、254万4千ディナール相当の偽造2千ディナール紙幣を押収した旨発表。
- 7日、エル・ウェッド県警察は、同県内において、巡査部長が薬物犯容疑者の家宅搜索を実施中、同容疑者に殺害され、容疑者が逃走した旨発表。
- 12日、国軍は、4日－10日実施の掃討作戦でテログループ支援者12人を逮捕した旨発表。
- 15日、税関は、セティフ県の1945年5月8日国際空港で、無申告の外貨持ち出し容疑により2万4,900ユーロを押収した旨発表。
- 16日、ダル・エル・ベイダ刑事裁判所は、ティジ・ウズ県で、無実の青年が群衆から放火犯と決めつけられリンチの末に殺害、その死体が焼損された2021年の事件につき、拘留中の被告94人のうち、49人に死刑、28人に2年から10年の禁固刑、17人に無罪の判決を言い渡した。
- 19日、国軍は、11日－17日実施の掃討作戦でテログループ支援者11人を逮捕した旨発表。また、ボルジ・バジ・モクタル県で、122ミリロケット弾4発を発見し処理。
- 22日、マスカラ県警察は、情報に基づき同県内で通貨偽造犯2人を逮捕し、99万6千ディナール相当の偽造2千ディナール紙幣と偽造1千ディナール紙幣を押収した旨発表。
- 26日、国軍は、同月18日－24日実施の掃討作戦でテログループ支援者9人を逮捕した旨発表。
- 27日、アルジェ県警察は、同県クライシア地区で、21歳の男性を誘拐し身代金1千200万ディナールを要求した容疑者3人を逮捕し、被害者を救出した旨発表。